

IV. 参考（令和 8 年度地方財政計画）

令和 8 年度地方財政計画策定方針

国の一般会計及び地方財政計画等の推移

令和 8 年度 地方 財政 計画 策定 方針

令和 8 年度においては、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、物価高の中での官公需の価格転嫁やいわゆる教育無償化への対応等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、物価高、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和 7 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとする。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。以上を踏まえ、次の方針に基づき令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

1 通常収支分

- (1) 地方税制については、令和 8 年度地方税制改正では、個人住民税について給与所得控除の見直しなどの措置を講ずるほか、道府県民税利子割に係る清算制度の導入やふるさと納税制度の見直し、軽油引取税の当分の間税率並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止などの税制上の措置を講ずることとしている。
- (2) 軽油引取税及び地方揮発油税の当分の間税率並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う令和 8 年度の減収について、地方特例交付金によって全額を補填することとしている。
- (3) 令和 8 年度の地方交付税については、20 兆 1,848 億円（前年度比 1 兆 2,274 億円、6.5%増）を確保することとし、次の措置を講ずるとともに、所要の法律改正を行う。
 - ① 令和 8 年度の地方財源不足見込額 1 兆 254 億円については、次の措置を講ずる。
 - ア. 建設地方債（財源対策債）を 7,600 億円増発する。
 - イ. 地方交付税については、国の一般会計加算（地方交付税法附則第 4 条の 2 第 1 項の加算）により 154 億円増額する。

また、交付税特別会計剰余金 500 億円を活用するとともに、地方公共団体金融機構法附則第 14 条の規定により財政投融资特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金 2,000 億円を財政投融资特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。
 - ② 交付税特別会計借入金については、一般会計への債務承継分 7,000 億円を含め 2 兆 2,000 億円を前倒し、2 兆 9,000 億円の残高縮減を実施する。
- (4) 臨時財政対策債の償還のための基金の積立てに要する経費として、臨時財政対策債償還基金費を 8,376 億円計上する。
- (5) 地方債については、物価高が継続する中、地方団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費の確保への対応をするとともに、地方団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体 D X ・地域社会 D X の推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域

の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。

この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、9兆4,738億円（普通会計分6兆1,448億円、公営企業会計等分3兆3,290億円）とする。

- (6) 給与関係経費については、令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費等について所要額を計上するとともに、会計年度任用職員の給与等を一般行政経費から移し替えて計上する。
- (7) 物価高やいわゆる教育無償化への対応、自治体DX・地域社会DXや地方創生の推進、地域社会の維持・再生、こども・子育て政策の強化、社会保障施策の充実、住民に身近な社会資本の整備、消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進、過疎地域の持続的発展等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。
- ① 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理等の委託料、道路や河川等の維持補修費、道路や施設の改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコストの増加にきめ細かく対応することとし、5,850億円を増額計上する。
 - ② いわゆる教育無償化に係る地方負担について、地方財政計画の歳出に全額計上する。
 - ③ 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上を推進するため、「地域未来基金費」を4,000億円計上する。
 - ④ 「地域デジタル社会推進費」について、事業期間を令和11年度まで延長し、1,500億円計上する。
 - ⑤ 「地方創生推進費」については1兆円（前年度同額）、「地域社会再生事業費」については4,200億円（前年度同額）計上する。
 - ⑥ 「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ⑦ 「人づくり革命」として、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ⑧ 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ⑨ 投資的経費に係る地方単独事業費については、物価高への対応のほか、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費」を1,000億円計上することとし、全体で前年度に比し6.3%増額するとともに、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。
 - ⑩ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、委託料等の増加のほか、社会保障関係費の増加に要する経費等を適切に反映した計上を行うとともに、年度途中における給与改定に対応できるよう給与改善費を計上することにより、財源の重点的配分を図るほか、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。
 - ⑪ 消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進、治安維持対策等住民生活の安心安全を確保

するための施策に対し所要の財政措置を講ずる。

⑫ 過疎地域の持続的発展のための施策等に対し所要の財政措置を講ずる。

(8) 地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

(9) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、行政のデジタル化、適正な定員管理、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、補助事業に係る地方負担分等を措置するため、539 億円を確保する。また、一般財源充当分として 63 億円を計上する。

② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、16 億円（普通会計分 10 億円、公営企業会計等分 6 億円）とする。

③ 補助事業費、地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費等について所要の事業費 2,217 億円を計上する。

(2) 全国防災事業

全国防災事業については、一般財源充当分として 180 億円を計上する。

国の一般会計及び地方財政計画等の推移（当初）

（単位：百万円）

区分	国の一般会計	財政投融資計画	地方財政計画	う ち				地方債計画
				給与費	投資的経費	（補助）	（単独）	
平成元年度	60,414,194	32,270,500	62,772,700	17,212,000	20,553,600	9,277,900	11,275,700	8,805,100
2	66,236,791	34,572,400	67,140,200	18,151,600	21,355,000	9,291,200	12,063,800	8,804,400
3	70,347,419	36,805,600	70,884,800	19,487,600	22,735,000	9,464,800	13,270,200	9,081,500
4	72,218,011	40,802,200	74,365,100	20,797,400	24,465,500	9,668,300	14,797,200	8,750,000
5	72,354,824	45,770,600	76,415,200	21,755,500	26,791,800	10,214,600	16,577,200	10,358,500
6	73,081,669	47,858,200	80,928,100	22,191,100	29,072,300	10,505,800	18,566,500	14,734,000
7	70,987,120	48,190,100	82,509,300	22,567,600	30,362,000	10,862,000	19,500,000	16,033,200
8	75,104,924	49,124,700	85,284,800	22,763,200	31,065,200	10,965,200	20,100,000	18,110,300
9	77,390,004	51,357,100	87,059,600	23,103,900	31,069,200	10,969,200	20,100,000	17,365,900
10	77,669,179	49,959,200	87,096,400	23,313,700	29,218,300	9,918,300	19,300,000	16,094,000
11	81,860,122	52,899,200	88,531,600	23,597,200	29,478,800	10,178,800	19,300,000	16,397,000
12	84,987,053	44,495,500	88,930,000	23,578,300	28,418,700	9,918,700	18,500,000	16,310,600
13	82,652,379	32,547,200	89,307,100	23,571,400	27,170,500	9,670,500	17,500,000	16,499,800
14	81,229,993	26,792,000	87,566,600	23,625,400	24,598,500	8,848,500	15,750,000	16,523,900
15	81,789,078	23,411,500	86,210,700	23,369,600	23,286,800	8,406,800	14,880,000	18,484,500
16	82,110,925	20,489,400	84,666,900	22,938,200	21,328,300	7,858,300	13,470,000	17,484,300
17	82,182,918	17,151,800	83,768,700	22,668,400	19,521,100	7,030,000	12,491,100	15,536,600
18	79,686,024	15,004,600	83,150,800	22,527,300	16,888,900	6,797,800	10,091,100	13,946,600
19	82,908,808	14,162,200	83,126,100	22,511,100	15,232,800	6,644,400	8,588,400	12,510,800
20	83,061,340	13,868,900	83,401,400	22,207,100	14,815,100	6,484,400	8,330,700	12,477,600
21	88,548,001	15,863,200	82,555,700	22,127,100	14,061,700	5,980,900	8,080,800	14,184,400
22	92,299,193	18,356,900	82,126,800	21,686,400	11,907,400	5,039,100	6,868,300	15,897,600
23	92,411,613	14,905,900	82,505,400	21,269,400	11,303,200	5,947,400	5,355,800	13,734,000
24	90,333,932	17,648,200	84,276,400	20,990,500	12,281,800	6,913,800	5,368,000	14,030,100
25	92,611,539	18,389,600	84,453,200	19,760,000	12,472,600	7,418,600	5,054,000	13,687,800
26	95,882,303	16,180,000	85,574,500	20,353,100	12,565,900	7,300,000	5,265,900	12,982,700
27	96,341,951	14,621,500	87,767,500	20,346,100	12,780,600	7,465,200	5,315,400	12,206,400
28	96,721,841	13,481,100	87,670,200	20,337,800	12,407,000	6,935,300	5,471,700	11,246,200
29	97,454,709	15,128,200	87,998,600	20,330,500	12,191,100	6,524,000	5,667,100	11,644,500
30	97,712,769	14,463,100	88,108,700	20,322,800	12,399,000	6,571,200	5,827,800	11,650,900
令和元年度	101,457,094	13,119,400	90,797,500	20,338,500	13,849,700	7,725,900	6,123,800	12,008,400
2	102,657,971	13,219,500	91,747,300	20,294,700	13,468,900	7,341,800	6,127,100	11,736,000
3	106,609,708	40,905,600	90,279,000	20,160,500	12,077,000	5,854,600	6,222,400	13,637,200
4	107,596,425	19,911,300	90,992,800	19,970,200	12,121,300	5,807,400	6,313,900	10,179,900
5	114,381,236	14,258,000	92,358,400	19,910,700	12,096,800	5,782,900	6,313,900	9,498,100
6	112,571,688	14,252,700	93,926,900	20,234,300	12,122,700	5,758,800	6,363,900	9,218,400
7	115,197,845	12,723,700	97,301,600	20,983,300	12,257,100	5,893,400	6,363,700	9,088,500
8	122,309,247	12,163,400	102,682,500	24,011,500	12,557,300	5,793,600	6,763,700	9,473,800

（注） 財政投融資計画については、財政投融資改革に伴い、平成13年度から資金運用事業は廃止され、政府保証外債が加えらるることから、平成12年度計数について比較対象のため所要の修正を行っている。
地方財政計画の平成17年度投資的経費の額については、平成18年度との比較対照のため組替えがなされているため、それに従っている。
平成24年度から令和4年度の地方財政計画、地方債計画の数値については、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

【対前年度増減率】

（単位：%）

区分	国の一般会計	財政投融資計画	地方財政計画	う ち				地方債計画
				給与費	投資的経費	（補助）	（単独）	
平成元年度	6.6	9.0	8.6	4.0	5.3	0.8	9.2	△ 4.1
2	9.6	7.1	7.0	5.5	3.9	0.1	7.0	△ 0.0
3	6.2	6.5	5.6	7.4	6.5	1.9	10.0	3.1
4	2.7	10.9	4.9	6.7	7.6	2.2	11.5	△ 3.7
5	0.2	12.2	2.8	4.6	9.5	5.7	12.0	18.4
6	1.0	4.6	5.9	2.0	8.5	2.9	12.0	42.2
7	△ 2.9	0.7	2.0	1.7	4.4	3.4	5.0	8.8
8	5.8	1.9	3.4	0.9	2.3	1.0	3.1	13.0
9	3.0	4.5	2.1	1.5	0.0	0.0	0.0	△ 4.1
10	0.4	△ 2.7	0.0	0.9	△ 6.0	△ 9.6	△ 4.0	△ 7.3
11	5.4	5.9	1.6	1.2	0.9	2.6	0.0	1.9
12	3.8	△ 15.9	0.5	△ 0.1	△ 3.6	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.5
13	△ 2.7	△ 26.9	0.4	△ 0.0	△ 4.4	△ 2.5	△ 5.4	1.2
14	△ 1.7	△ 17.7	△ 1.9	0.2	△ 9.5	△ 8.5	△ 10.0	0.1
15	0.7	△ 12.6	△ 1.5	△ 1.1	△ 5.3	△ 5.0	△ 5.5	11.9
16	0.4	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.8	△ 8.4	△ 6.5	△ 9.5	△ 5.4
17	0.1	△ 16.3	△ 1.1	△ 1.2	△ 8.5	△ 10.5	△ 7.3	△ 11.1
18	△ 3.0	△ 12.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 13.5	△ 3.3	△ 19.2	△ 10.2
19	4.0	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 9.8	△ 2.3	△ 14.9	△ 10.3
20	0.2	△ 2.1	0.3	△ 1.4	△ 2.7	△ 2.4	△ 3.0	△ 0.3
21	6.6	14.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 5.1	△ 7.8	△ 3.0	13.7
22	4.2	15.7	△ 0.5	△ 2.0	△ 15.3	△ 15.7	△ 15.0	12.1
23	0.1	△ 18.8	0.5	△ 1.9	△ 5.1	18.0	△ 22.0	△ 13.6
24	△ 2.2	18.4	2.1	△ 1.3	8.7	16.2	0.2	2.2
25	2.5	4.2	0.2	△ 5.9	1.6	7.3	△ 5.8	△ 2.4
26	3.5	△ 12.0	1.3	3.0	0.7	△ 1.6	4.2	△ 5.2
27	0.5	△ 9.6	2.6	△ 0.0	1.7	2.3	0.9	△ 6.0
28	0.4	△ 7.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 2.9	△ 7.1	2.9	△ 7.9
29	0.8	12.2	0.4	△ 0.0	△ 1.7	△ 5.9	3.6	3.5
30	0.3	△ 4.4	0.1	△ 0.0	1.7	0.7	2.8	0.1
令和元年度	3.8	△ 9.3	3.1	0.1	11.7	17.6	5.1	3.1
2	1.2	0.8	1.0	△ 0.2	△ 2.7	△ 5.0	0.1	△ 2.3
3	3.8	209.4	△ 1.6	△ 0.7	△ 10.3	△ 20.3	1.6	16.2
4	0.9	△ 51.3	0.8	△ 0.9	0.4	△ 0.8	1.5	△ 25.4
5	6.3	△ 28.4	1.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	0.0	△ 6.7
6	△ 1.6	△ 0.0	1.7	1.6	0.2	△ 0.4	0.8	△ 2.9
7	2.3	△ 10.7	3.6	3.7	1.1	2.3	△ 0.0	△ 1.4
8	6.2	△ 4.4	5.5	14.4	2.4	△ 1.7	6.3	4.2